



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社幸和製作所 上場取引所 東
 コード番号 7807 URL <https://kowa-seisakusho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 統括部長 (氏名) 山川 晋 TEL 072 (238) 0605
 定時株主総会開催予定日 2023年5月29日 配当支払開始予定日 2023年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有（当社ホームページ）
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	6,268	—	649	9.9	666	22.1	438	9.3
2022年2月期	5,717	9.6	590	60.1	545	40.5	400	3.0

(注) 包括利益 2023年2月期 462百万円 (△6.8%) 2022年2月期 496百万円 (37.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	88.58	88.07	19.0	13.1	10.4
2022年2月期	88.57	87.49	23.7	10.8	10.3

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期の連結経営成績は当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、売上高について対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	5,156	2,481	47.0	501.52
2022年2月期	5,028	2,248	43.7	441.17

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,425百万円 2022年2月期 2,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	557	△145	△562	1,239
2022年2月期	516	△215	△822	1,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	6.00	—	24.06	30.06	145	33.9	8.4
2023年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	11.3	2.1
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		11.7	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,306	4.4	414	41.0	412	38.4	272	45.3	56.38
通期	6,347	1.3	706	8.8	707	6.2	455	4.0	94.21

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年2月28日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2023年2月期	4,986,790株	2022年2月期	4,982,890株
2023年2月期	149,606株	2022年2月期	106株
2023年2月期	4,948,445株	2022年2月期	4,527,181株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高、売上総利益については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

なお、営業利益以下に与える影響は軽微であるため、当該会計基準等を適用する前の数値を用いて当該増減率を記載しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の取り組みやワクチン接種の普及により行動制限等が段階的に緩和されるなか、社会経済活動の正常化が徐々に進み持ち直しの動きが見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻に起因するエネルギー価格の高止まり、原材料価格や物流コストの上昇、急激な円安も加わり、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、海外においても新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済への影響は解消傾向となっておりますが、中国経済の減速リスク等も顕在化しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する介護・福祉用具業界におきましては、利用者である高齢者人口の長期的な増加傾向により市場の拡大が見込まれておりますが、為替相場の急激な変動による円安、原材料価格や物流コスト等の高騰が事業活動へ大きな影響を与えることが予想され、今後も予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、「1. 取扱い製品領域の拡大」、「2. シニア関連事業の拡大」、「3. 介護ロボット事業の確立」、「4. 海外事業の開拓」を主な経営方針として、事業活動を進めております。

当連結会計年度におきまして、「1. 取扱い製品領域の拡大」では、連結子会社である株式会社シクロケアが取り扱う介護保険における住宅改修用品および介護保険貸与（レンタル）の対象となる手すりやスロープ、また、介護保険販売の対象品目となる特定福祉用具の入浴補助具（すのこ）等、これまで当社の市場シェアが低いもしくは参入できていなかった製品領域への参入を推進しております。

「2. シニア関連事業の拡大」では、連結子会社である株式会社ネクストケア・イノベーションがEC事業を展開しており、インターネット等を利用した介護用品・福祉用具の販売を展開しております。また、連結子会社である株式会社幸和ライフゼーションは、介護サービス事業として福祉用具貸与（レンタル）事業等を行っており、当社の事業領域拡大の一翼を担っております。

「3. 介護ロボット事業の確立」では、利用者の転倒防止を目的とした「自立支援型転倒防止ロボット歩行車」および認知症の人の生活不安・ストレスを軽減する「コミュニケーションロボット」の開発を公的機関等の支援や介護の現場で実際に使用いただき、そのデータを開発に反映するなど、積極的に開発を進めておりましたが、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響から実証実験を進めることができない状況となりました。これらの社会情勢と生活環境の変化から市場ニーズが変化したことを鑑み、「自立支援型転倒防止ロボット歩行車」（2021年2月期上市予定）および「コミュニケーションロボット」（2022年3月上市予定）両製品の研究開発を中止しております。

「4. 海外市場の開拓」では、すでに老人長期療養保険制度（日本の介護保険制度に相当する制度）が導入されている韓国や2018年2月に介護保険制度が導入となった台湾を中心に営業活動を展開しており、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響が未だ見られるなか、Web会議等による既存得意先や販売代理店との関係強化を中心に、営業活動を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、「シトレア」を中心とした歩行車の売上が好調に推移し、62億68百万円（前年同期は57億17百万円）となり、売上総利益は26億56百万円（前年同期は26億83百万円）となりました。

利益面につきましては、運賃をはじめとする物流費高騰などの影響が一部でみられたものの、固定費抑制等の施策を推進した結果、営業利益は6億49百万円（前年同期比9.9%増）となりました。また、営業外収益として補助金収入14百万円および貸貸収入45百万円等、営業外費用として支払利息25百万円および貸貸費用21百万円等を計上した結果、経常利益は6億66百万円（前年同期比22.1%増）、税金等調整前当期純利益は6億66百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税2億6百万円等を計上することにより、4億38百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①介護用品・福祉用具製造販売事業

介護用品・福祉用具製造販売事業の当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症感染拡大が落ち着

きを見せ、社会経済活動が徐々に持ち直しの動きを見せるなか、チェーンストアおよび介護ルートともに、シルバーカーや歩行車をはじめとする歩行関連商品の販売が堅調に推移し、55億31百万円（前年同期は50億円）となり、さらに業務の効率化や固定費抑制等を行った結果、セグメント利益は8億26百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

②介護サービス事業

介護サービス事業の当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が落ち着きを見せるなか、行動制限等が緩和され、福祉用具レンタルにかかる新規利用者の獲得が堅調に推移したものの、解約単価が新規獲得単価を上回ったことが影響し、1億63百万円（前年同期は1億87百万円）となり、セグメント損失は16百万円（前年同期はセグメント利益16百万円）となりました。

③EC事業

EC事業の当連結会計年度の売上高は、生活必需品のオンライン通販需要拡大を背景に、当社のEC事業における車いす・シルバーカー等の販売も堅調に推移した結果、7億33百万円（前年同期は6億85百万円）となり、セグメント利益は24百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①連結財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億2百万円増加し、33億74百万円となりました。これは主に、商品及び製品3億11百万円、受取手形及び売掛金56百万円等の増加要因が、現金及び預金1億36百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して75百万円減少し、17億82百万円となりました。これは主に、有形固定資産に含まれる建物及び構築物18百万円、使用権資産75百万円、その他に含まれる工具、器具及び備品17百万円および無形固定資産に含まれるのれん17百万円等の減少要因が、投資その他の資産に含まれる投資有価証券71百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(負債および純資産の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億95百万円増加し、17億28百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1億65百万円、未払法人税等41百万円等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3億円減少し、9億46百万円となりました。これは主に、長期借入金2億22百万円、リース債務89百万円等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億32百万円増加し、24億81百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益4億38百万円、為替換算調整勘定42百万円等の増加要因が、配当の支払いによる減少1億19百万円、自己株式の取得1億12百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億36百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億57百万円（前年同期は5億16百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益6億66百万円、減価償却費2億8百万円、仕入債務の増加額1億35百万円等の増加要因が、棚卸資産の増加額2億63百万円、売上債権の増加額54百万円、法人税等の支払額1億43百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億45百万円（前年同期は2億15百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出35百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円、投資有価証券の取得による支出93百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億62百万円（前年同期は8億22百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2億24百万円、自己株式の取得による支出1億12百万円、リース債務の返済による支出

1億8百万円、配当金の支払額1億19百万円等によるものであります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、景気の持ち直しが期待されておりますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的なインフレや円安など経済に与える影響により、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き固定費抑制等の施策を推進し、基盤事業の収益力を強化することを念頭に事業活動を推進してまいります。

翌連結会計年度の業績は売上高63億47百万円、営業利益7億6百万円、経常利益7億7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億55百万円を予定しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2022年8月16日付「配当方針の変更に関するお知らせ」のとおり、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対し当該事業の収益に応じた利益配当を安定的に実施していくことを基本方針としております。なお、当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株当たり10円を予定しております。また、翌連結会計年度(2024年2月期)につきましては、業績予想や今後の財務状況等を踏まえ、年間配当金11円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,375,331	1,239,085
受取手形及び売掛金	774,536	831,386
商品及び製品	771,472	1,082,512
仕掛品	37,615	14,195
原材料及び貯蔵品	106,823	99,228
その他	105,674	107,635
貸倒引当金	△135	—
流動資産合計	3,171,319	3,374,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	381,615	362,718
機械装置及び運搬具（純額）	7,410	6,433
土地	641,388	641,388
リース資産（純額）	3,200	2,400
使用権資産（純額）	444,618	368,694
その他（純額）	104,866	87,332
有形固定資産合計	1,583,098	1,468,967
無形固定資産		
のれん	34,656	17,328
リース資産	14,313	11,231
その他	68,156	64,055
無形固定資産合計	117,125	92,615
投資その他の資産		
投資有価証券	63,056	134,227
繰延税金資産	60,458	49,361
その他	33,608	37,127
投資その他の資産合計	157,123	220,716
固定資産合計	1,857,347	1,782,298
資産合計	5,028,666	5,156,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	712,441	878,369
1年内返済予定の長期借入金	224,088	222,748
リース債務	99,759	110,402
未払金	318,689	295,871
未払法人税等	87,535	128,818
賞与引当金	32,346	28,369
返品調整引当金	3,805	—
その他	54,509	63,909
流動負債合計	1,533,174	1,728,488
固定負債		
長期借入金	792,382	569,634
リース債務	417,675	328,366
資産除去債務	1,098	1,098
退職給付に係る負債	9,953	10,104
その他	25,833	37,628
固定負債合計	1,246,943	946,831
負債合計	2,780,117	2,675,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,676	51,072
資本剰余金	797,046	1,618,795
利益剰余金	485,540	803,963
自己株式	△143	△112,492
株主資本合計	2,153,119	2,361,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,572	△26,282
為替換算調整勘定	48,701	90,889
その他の包括利益累計額合計	45,129	64,607
非支配株主持分	50,300	55,075
純資産合計	2,248,549	2,481,021
負債純資産合計	5,028,666	5,156,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	5,717,345	6,268,686
売上原価	3,034,394	3,612,266
売上総利益	2,682,951	2,656,419
返品調整引当金戻入額	4,479	—
返品調整引当金繰入額	3,805	—
差引売上総利益	2,683,625	2,656,419
販売費及び一般管理費	2,093,183	2,007,323
営業利益	590,441	649,096
営業外収益		
受取利息	852	1,849
受取配当金	148	2,207
受取手数料	14,236	11,586
賃貸収入	34,042	45,497
補助金収入	24,459	14,289
その他	5,942	5,817
営業外収益合計	79,681	81,248
営業外費用		
支払利息	29,255	25,123
売上割引	13,975	—
賃貸費用	17,512	21,904
為替差損	48,893	15,212
株式交付費	11,796	108
その他	2,882	1,369
営業外費用合計	124,314	63,718
経常利益	545,808	666,626
特別利益		
固定資産売却益	123	—
事業譲渡益	29,119	—
特別利益合計	29,242	—
税金等調整前当期純利益	575,051	666,626
法人税、住民税及び事業税	120,256	206,308
法人税等調整額	43,426	17,233
法人税等合計	163,682	223,542
当期純利益	411,368	443,084
非支配株主に帰属する当期純利益	10,406	4,775
親会社株主に帰属する当期純利益	400,961	438,308

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	411,368	443,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,598	△22,710
為替換算調整勘定	89,336	42,188
その他の包括利益合計	84,738	19,477
包括利益	496,106	462,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	485,699	457,786
非支配株主に係る包括利益	10,406	4,775

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	573,245	499,616	154,115	△95	1,226,882
当期変動額					
新株の発行	297,430	297,430			594,861
剰余金の配当			△69,537		△69,537
親会社株主に帰属する当期純利益			400,961		400,961
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	297,430	297,430	331,424	△48	926,237
当期末残高	870,676	797,046	485,540	△143	2,153,119

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,026	△40,635	△39,608	39,893	1,227,166
当期変動額					
新株の発行					594,861
剰余金の配当					△69,537
親会社株主に帰属する当期純利益					400,961
自己株式の取得					△48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,598	89,336	84,738	10,406	95,144
当期変動額合計	△4,598	89,336	84,738	10,406	1,021,382
当期末残高	△3,572	48,701	45,129	50,300	2,248,549

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	870,676	797,046	485,540	△143	2,153,119
当期変動額					
新株の発行	1,072	1,072			2,145
減資	△820,676	820,676			—
剰余金の配当			△119,885		△119,885
親会社株主に帰属する当期純利益			438,308		438,308
自己株式の取得				△112,349	△112,349
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△819,603	821,748	318,423	△112,349	208,219
当期末残高	51,072	1,618,795	803,963	△112,492	2,361,339

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,572	48,701	45,129	50,300	2,248,549
当期変動額					
新株の発行					2,145
減資					—
剰余金の配当					△119,885
親会社株主に帰属する当期純利益					438,308
自己株式の取得					△112,349
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,710	42,188	19,477	4,775	24,253
当期変動額合計	△22,710	42,188	19,477	4,775	232,472
当期末残高	△26,282	90,889	64,607	55,075	2,481,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	575,051	666,626
減価償却費	230,869	208,065
のれん償却額	17,328	17,328
事業譲渡損益 (△は益)	△29,119	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△763	△135
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△673	△3,805
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81	151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,756	△3,976
受取利息及び受取配当金	△1,000	△4,056
支払利息	29,255	25,123
株式交付費	11,796	108
固定資産除売却損益 (△は益)	△123	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,639	△54,716
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△278,184	△263,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	184,498	135,623
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,801	△7,528
その他	△77,401	6,677
小計	623,415	722,146
利息及び配当金の受取額	1,000	4,056
利息の支払額	△29,224	△25,097
法人税等の還付額	1,360	—
法人税等の支払額	△79,896	△143,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,655	557,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付金の回収による収入	6,466	306
有形固定資産の取得による支出	△128,601	△35,761
有形固定資産の売却による収入	123	—
無形固定資産の取得による支出	△35,200	△19,667
投資有価証券の取得による支出	△59,192	△93,763
その他	987	3,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,416	△145,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,224,901	△224,088
株式の発行による収入	583,096	2,095
リース債務の返済による支出	△111,533	△108,476
自己株式の取得による支出	△48	△112,349
配当金の支払額	△69,537	△119,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△822,923	△562,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,140	14,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△458,544	△136,246
現金及び現金同等物の期首残高	1,833,876	1,375,331
現金及び現金同等物の期末残高	1,375,331	1,239,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている取引について、変動対価の額に関する不確実性が解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。また、物流委託費等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は、68,123千円減少、売上原価は806千円減少し、販売費及び一般管理費は52,208千円減少したことにより、営業利益は15,108千円減少した一方、営業外費用が15,108千円減少したことにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「介護用品・福祉用具製造販売事業」で62,890千円、「EC事業」で5,233千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	介護用品・福祉 用具製造販売事 業	介護サービス事 業	EC事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,844,932	186,494	685,919	5,717,345	—	5,717,345
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	155,094	654	—	155,748	△155,748	—
計	5,000,026	187,148	685,919	5,873,094	△155,748	5,717,345
セグメント利 益	683,403	16,167	32,715	732,286	△141,844	590,441
セグメント資 産	4,844,583	546,319	279,770	5,670,673	△642,006	5,028,666
その他の項目						
減価償却費	213,365	7,873	9,630	230,869	—	230,869
のれん償却 額	—	—	17,328	17,328	—	17,328
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	163,801	—	—	163,801	—	163,801

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△141,844千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,525千円、取引高の相殺消去4,210千円およびその他の調整額△2,277千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額△642,006千円には、投資と資本の相殺消去△50,490千円、債権債務の相殺消去△799,780千円および貸倒引当金の修正216,048千円等が含まれております。

当連結会計年度 (自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	介護用品・福祉 用具製造販売事 業	介護サービス事 業	EC事業			
売上高						
外部顧客へ の売上高	5,371,893	163,056	733,736	6,268,686	—	6,268,686
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	159,634	—	—	159,634	△159,634	—
計	5,531,527	163,056	733,736	6,428,320	△159,634	6,268,686
セグメント利 益又はセグメ ント損失 (△)	826,193	△16,978	24,019	833,234	△184,138	649,096
セグメント資 産	4,964,167	536,540	280,697	5,781,405	△624,208	5,157,197
その他の項目						
減価償却費	189,213	9,249	9,602	208,065	—	208,065
のれん償却 額	—	—	17,328	17,328	—	17,328
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	44,969	10,459	—	55,429	—	55,429

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△184,138千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△195,691千円および取引高の消去8,640千円、棚卸資産の調整992千円およびその他の調整1,919千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額△624,208千円には、投資と資本の相殺消去△50,490千円、債権債務の相殺消去△788,844千円、棚卸資産の調整△3,209千円、貸倒引当金の修正218,336千円が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	441.17円	501.52円
1株当たり当期純利益	88.57円	88.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87.49円	88.07円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	400,961	438,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	400,961	438,308
普通株式の期中平均株式数(株)	4,527,181	4,948,445
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	55,765	28,233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。